

「今年は変化の年、 未来を展望し前進を」



公益財団法人七十七ビジネス振興財団

代表理事 鎌田 宏

新年あけましておめでとうございます。

皆様には初春を健やかに迎えのことと思います。平成29年酉年が明るく幸多い年がありますよう心よりご祈念申し上げます。私ども財団は平成10年に設立し、今年で20年目を迎えます。この間、宮城県内の経済の発展と産業の振興に向け活動を継続できますのも、産・学・官各方面から厚いご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げる次第です。

さて、昨年半ばから世界中で大きな変化の兆しが見られています。影響が大きいと思われるのは各国の指導者の交代と政策の転換です。欧州ではEUに対する温度差が顕在化しつつあり英国の離脱決定に代表されますが、加えて年末のイタリアの国民投票やオーストリアの選挙にも現れています。更に、世界の超大国である米国の11月の大統領選挙は極めて意外な結果となり、新しい大統領になるトランプ氏の今年1月の就任後に米国がどのように進むか、期待も大きいですが不安もあります。アジアでも日本と関係の深いフィリピンや韓国で変化が起きています。グローバルに政治と経済が密接にすべて繋がっていますので、この変化が日本経済に与える影響も今年は大変大きいものと予想されます。このような中、今年の日本経済の成長率は、IMFの見通しでは昨年とほぼ同水準の0.6%と低成長が継続するとのことですが、変化には良い影響も悪い影響もあるわけで、未来を展望し着実に対応していくことが肝要の年といえましょう。昨年末、米新大統領への期待で株式市場は好調で円相場も円安にふれましたが、一方原油はOPECの減産への方針転換で価格上昇が見込まれ輸入国の日本では為替面でもコスト増の恐れがあります。このように影響は一方向とは限らないわけで、新しい時代の趨勢を慎重に見極め対応を変えることも必要と思われます。

宮城県内にも変化の影響が予想されますが、変えてはいけないこともあります。政府の重点施策の地方創生（地方の活性化・人口減少対策・格差是正）は結果の出るまで時間を要するため息の長い施策を続けることが大事です。一例としては、毎年多くの若者が学校卒業後東京圏へ移り住みますが、県内に定着してもらうためには官民一致して地元でのしごとの創出を図ることや地元企業の認知への活動が必要です。このような地方創生の目標達成は一朝一夕には難しいため、多くの施策が一過性に終わらないように、今年も確実に歩み続けることが求められます。

弊財団は、今年も宮城県内の産業振興とものづくり支援・起業家支援に加え、地方創生に向け活動に尽力して参ります。皆様の一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。